
1 番 稲 葉 信 彦 議 員

議長（中西 康雄君） 通告順12番 稲葉信彦議員の発言を許可します。

1 番（稲葉 信彦君） 久しぶりの一般質問ということで、私の議員生活最後の質問でございます。大変恐縮でございます。

今回 2 問の質問を町長に申しました。まず第 1 点が、企業誘致について、2 点目が、地域活性化対策について、この 2 点に絞って町長にご質問申し上げたいと思います。

まず 1 点の企業誘致についてでございます。まず国の状況からご質問を申し上げたいと思います。鳩山政権掲げる地域主権社会実現のため、新設された地域主権戦略会議の初会合で、先般、原口総務大臣が政府のひもつき補助金を地方が自由に使えるお金に改めると、補助金一括交付金を 2011 年から段階実施など盛り込んだ地方主権改革の行程表案を提示された。地方の自主財源の強化、直轄事業負担金の廃止、市町への権限移譲、この具体策などを盛り込んだもので、地方自治法を抜本改正し、新たに地方政府基本法なるものを制定することとしています。一括交付金化によって地方の公共事業は一切ストップされ、自治体の普通建設事業補助金はなくなり、地方自治体の公共事業の 4 割を占めておりますが、地方財政力に応じた一般財源での単独事業しか残らなくなると思います。

このような状況下の中で、自主財源を確保のため、この弥起井園井地内にある工業導入用地に企業を誘致し、雇用と税収益を確実に実践することに対して、町長はどのようにお考えであるかということをお尋ねしたいと思います。

議長（中西 康雄君） 尾上町長。

町長（尾上 武義君） それでは、企業誘致についてお答えをいたします。本町は松阪市、明和町、多気町、大紀町との松阪地域の枠組みの中で、企業立地促進法に基づき、県、商工団体、金融機関、大学と連携して松阪地域産業活性化協議会を設置し、地域の強みを活かした広域的な松阪地域産業活性化基本計画を策定して、

広域連携による企業の立地と産業の集積化を推進し、地域産業活性化を目指しているところでございます。

昨年度は、近畿圏周辺の企業や業界、金融機関、商工団体等が一堂に会しまして、松阪地域の産業、生活環境を紹介するとともに産業用地や優遇措置をPRし企業立地につなげる機会として、産業フォーラムを開催いたしました。また、松阪地域に進出しております企業と地元企業との交流の場、情報交換、地元企業のPRにより新たな取り引きへの進展と新規事業の創造を推進することを目的といたしました、交流セミナーも開催をいたしました。

町におきましては、これまで地元の農産物を利用しました特産品開発や直売施設、地元産材を活用しましたプレカット工場、あるいは都市住民との観光交流施設、そして高速道路利用者の皆様へ地域産品、観光情報の発信するパーキングエリアの売店運営などの各種の第三セクター設立し、地元の就業の場の確保に努めてきたところでございます。

弥起井地内にあります企業の誘致を目的としました約2.8haの土地につきましては、松阪地域産業活性化基本計画におきましても、工場適地として盛り込んで誘致を推進しているところでございます。この土地につきましては、一部を簡易水道整備事業の浄水施設の建設を計画しておりますが、企業の進出は地域における雇用の創出を生み出し、定住が図れるとともに税収の増加にもつながることから、紀勢自動車道の延伸による都市圏とのアクセスの良さと、付近には民家がなく静かな地域にある平坦地であることを活用し、引き続き工場適地として位置づけ、企業誘致に取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解をお願いをいたしたいと思っております。

議長（中西 康雄君） 稲葉議員。

1番（稲葉 信彦君） 引き続き工場適地ということでございます。当時申し上げますと、あの当時は工場適地としたときはですね、三重県のクリスタルバレー構想、そういった枠組みの中で亀山にシャープ、そして多気にその関連シャープということで、当時その波及効果によって非常に期待を持っていったということがあつ

たわけでございます。その下請け関連企業が大台町にも来るんだという中で、あの当時用地を一部買い増しをして造成し、それに思いを込めたのでございます。三重県が90億円、亀山市が45億円を投入して、合計 135億円ですか、その税金を投入して三重県にシャープの関連企業を誘致したという経緯もありまして、その下請け関連の企業がこの大台町に来るんだという大きな期待もあったわけですが、誠に残念、何のそのあれもなかったということでございます。

先般、私新聞記事を見ておりましたら、多気町が企業誘致に強みだという記事が出ておりました。その内容についてはもうすでに今、経済底を突いた状況の中で、今現在企業を誘致を図ることは大変難しいけれども、もしこの経済が回復して、シャープ関連の企業がここへ来るというときになったときに、それに対応できる体制はしっかりととろうという記事が出ておりました。すでに 300から 400の企業のリストをつくり上げて、そのリストの中から、ここに合う企業を誘致するんだというようなことが出ておりました。

私はこれを見て、本町もそれだけの対応というものがもう十分なされているんだろうかと、せっかく工場や土地開発基金を取り崩して、1億円程度かけたんでしょうかね、あれだけの 2.8haの用地を設けてしておる中で、これは絶対企業誘致を図る。そして今現在高校生の就職内定率が55.2%と、実に寂しい状況でございます。また現実に派遣切りの方が町内にもおられるということで、やはり雇用の確保のためにはやっぱり本町にそういう企業、30人でも50人でもよろしいじゃないですか、そういう企業を早くここへ誘致できるような体制、いつでもOKだというような状況をつくり出していくということが、一番大事じゃなからうかと思えます。

現在見て、あの前を通るたびに、もう荒廃地、荒廃地という感じを受けますが、いつになったらここへ会社ができるんかなと、地元の人はずんだけここで働けるんかなということを思いながら、今度の最後のこの一般質問には企業誘致を選択させていただいたわけでございます。これ他所の町を比較して申し訳ないと思っておりますけども、やはりそれだけの体制は今現在できておるでしょうか、このリスト名というのはつくり上げておるんでしょうか、その点お伺いしたいと思います。

議長（中西 康雄君） 尾上町長。

町長（尾上 武義君） はい、ありがとうございます。ご案内のような経済状況になってきておりまして、非常に各企業とも悪戦苦闘が続いているところでございますが、この多気町の例も示されたところでございますが、本町ではそのようなこのリストをつくり、あるいは県なり、あるいは企業なり、そういったようなところにアタックをかけていくというようなところでは、まだないということでございます。

現在の高校生なり大学生なり、その就職内定率が非常に低いというようなことでもございますし、またその派遣切りというような影響もまだまだ解消されていないというようなことでもございまして、非常に厳しい状況で推移をしているところでございまして、私も本当に何とかならんのかなというふうなことは思いはしますんですが、さりとてこちらへ向いて20人でも30人でも50人でも雇用してくれる企業というのは、そうそうないというような状況にもございますが、近々一度この関係のあります企業とですね、ちょっとそういうような話を展開してみようかなというようなことは思っておりまして、その時間設定はしているわけなんでございますが、それとでもですね、そんなに思うたようにすごくその50も60もドーンと採用してというようなことには、なかなかならんのかなというふうに思いますけども、その可能性を探りながらですね、やっていきたいなというふうなことを思っているところでございます。

また、さきほどのですね上岡議員の話でもそうですが、お茶とかそのしいたけとか、あるいは木材関連もそうですけども、そういうようなこの地域に根ざしたような起業ということが、非常に大事であるというのは、私は常々思っておりまして、シャープさんもあのような形になってですね、3,000人からの従業員が多気町も半分になっていったというふうなこともあって、非常にその減産体制にもなってきたおると、また大阪の堺のほうに、どえらい工場をつくってですね、すぐにもう港から出荷できるという体制もできてきておるようでございますが、企業というのは本当にこう経済性、効率性どんどん追求をしていくというようなことの中でですね、

いつまでもおってもらえるというようなもんで、なかなかないというふうなこともありますんで、やはり我々がこの地域に根ざしたような産業起こしということも、まずは第一義的には追求していかなあかんのかなということ思っているところでございます。

そういうことで、それに関連したような企業さんとはですね、そういったようなのがこうあればベストやなど、こう思っているところでございます。いつになればできるんかというようなことで、なかなかお答えできない部分もあるわけなんですけども、中にはですね、安定してするんなら刑務所でも呼んできたらいいんやと、刑務所やったらもう本当にきっちり食材も、それこそ地産地消で食材もとれるし、入るのは大体満杯がすぐなってくるやろで、そういうことでええんと違うんかと言う人もみえますけども、それ以前にもうちょっと考えなあかんこともあるんだろうと思いますが、いつもいつもそういうことは思っておりますもんで、今後もですね、この今の2人でも3人でも5人でも就業できるような、そういう機会というものは作り出していくという、この努力はもういつまでも続けていかなあかんのやないかなと、こう思っているところでございます。今後もまたひとつ最後の質問と言わんと、何をもう少しご指導いただきますように、お願いをいたしたいと思っております。

議長（中西 康雄君） 稲葉議員。

1番（稲葉 信彦君） 今、町長から、いわゆる地場産業の育成のこともチラッと言われました。現実に私この松阪地域産業活性化基本計画というのを持っているわけですけども、その中に製造費の出荷額、これがそれぞれ市町の活力の源が大體これで見たらわかるということを言われております。

その出荷額のデータを見てみますと、大台の場合は70億円、これは12月31日現在のいわゆる工業統計による結果でございます、大台町が70億円、隣の大紀町が190億円、明和町が275億円、多気町が4,735億円と、こういうふうな数値が出ております。それらから比較しますと、確かにこの出荷額が低いということが如実にわかるわけでございます。

税源移譲という言葉よく地方分権で言われておりますけども、今現在の税源移譲は

あるわけですが、消費税の税源移譲になったときに、やっぱりその出荷額に応じた基本的な数値が計算されるんじゃないかなということを考えますと、非常に懸念されるところでございます。何とかしてこの出荷額をもっと高めてですね、活力あるこの大台町ということをつくり上げていただきたい。これはもう町長のトップセールスでお願いしたいと思うんですが。

それとさきほど町長言いましたように、地元の企業がその林業とか、また竹を利用した竹墨とか、そういうものを現在ちょっとベンチャー企業と申しますかな、それがその方たちが今盛んに試行的にやっておられるということを知っております。かなり内容も良さそうだと、そして試行的にやっておるけども、そこに勤めておられる従業員の方も非常に高収入をいただけるんだということを知っております。できればそれがずっとこの先、需要供給のバランスが上手くとれて、企業が成り立っていくんだったら、地元の企業がそこへ集積してですね、大台町の産業の発展のこの一番きそうな、これだというぐらいのことを示していただければ、どうかなと、いいんじゃないかなというふうに思っております。

そういうことを期待しておるわけでございます。そうすれば自主財源の税収益もかなり上がってくるだろうというふうに考えております。どうかひとつ頑張ってください。町長いかがですか。

議長（中西 康雄君） 尾上町長。

町長（尾上 武義君） はい、こう近隣でもやはりこの製造品の出荷額70億円ということで、大変低い位置にあるようでございますが、やはりその農業林業という形の中です、そこら辺の落ち込みというものが大きな要因にもなっておるんじゃないかなというふうに思っております。

また、その立地条件上、そういった工業といったものが立地しにくい部分もあるのかなと、こう思っているところでございますが、今後も引き続きですね、その工業も含めながら、この地域産業の創造と言いますか、そういうもんも目指していかなければならないとこう思っているところでございます。そのことが私以前にも申し上げましたように、定職があって定住があるというようなことにもつながって、人口

が安定的に推移するというふうな元にはなってきましたんで、非常に大事な部分であるという認識は持っているわけなんですけど、今後もですね、この企業立地について鋭意取り組んでまいりたいというふうに思います。

いつ幾日までに、どんなようものということはなかなか申し上げることはできませんけども、継続して努力をしてまいりたいと思います。どうぞよろしく申し上げます。

議長（中西 康雄君） 稲葉議員。

1 番（稲葉 信彦君） 大いに期待しております。

2 問目に入ります。地域活性化対策についてということで質問でございます。地産地消に数多くの施策が展開されていますが、特に生産農家が意欲を高めるため、毎月 1 回の農家直接販売フリーマーケット等を開催してはいかがですかという、質問を申し上げたわけでございます。

フリーマーケットたる、どういう活性化だと、私は議員としていろいろ町民の方にご意見を求められたり、また求めたり、どのような形が、特にその最近生鮮野菜を畑を持って野菜をつくっておるが、この野菜が売れるとなということで、ある人がその丹精込めた野菜を持ってですね、道の駅へ来て、これを売るんやと言って急いづいて行ったんですが、断られたと、もうそれは仕方ないだろうと、それは道の駅にも 1 つの規定があって、その会員にならなきゃそれは売ることではできませんよという中で、ならば、こういうことはどうかなということで、先般、いろいろ資料を見ておりましたら、岩手県の雫石町、ここはですねフリーマーケット、いわゆる農業野菜軽トラ市というようなことが出てました。

その軽トラ市というのが、もう 5 年続いておるそうです。それはなぜ軽トラ市かと言いますと、農家が直接野菜をつくって、それを軽トラに乗せてですね、いわゆる今言うシャッター街へまで、言うたら報徳病院の前の通り、そして三瀬谷で言いますと佐原の通り、川添で言いますと川添駅前通り、日進で言いますと日進の公民館の通りと、そういうシャッター街でその野菜を積んだ、それぞれ農家がつくった野菜を自分で値段を決めて自分で売ると、その得たお金が非常に魅力ある。次の生

産へと駆り立てるわけですね。それが非常に魅力あるということで、それをもう5年間も続いておると、これはいいことだなと、移動できるわけですからすぐに、次のじゃここで終わったら次の場所へ行こうというふうに、順次移動しながらその野菜を売るわけです。

それももし大台町にこんなもあつたらどうかと、私も考えまして、その方にならうだ、こういう他所の県がこういう手法もあるけどもという話の中で、是非ともしたいなという話、それはお金も何にも要らないんですね。いわゆる行政がそういうことをサポートしてあげれば、その方たちはそれに乗ってくるだろうと思います。それを見た愛知県の新城市が商工会が中心になって、そういう呼びかけをしたところ、たちまちその軽トラ市が人気になりまして、来年もそれに取り組んだということが出てました。これはテレビに出てました。あっ偶然やったと、インターネットで調べたら、岩手県がそういうことをやって、それを新城市がこの資料を取り寄せて、新城市の商工会を中心になってそれはやられると。

ですから、それがどんどん増えていくことは休耕地もなくなってくる。老後の小遣いが自分たちの育てて野菜が現金で自分の手のひらに入るといふ、一つの魅力があるんじゃないかと思ひます。さきほど上岡議員も言われましてしいたけの生産においてもですね、町長がおっしゃってましたその工業用地の一番私、最悪の場合、一番前の営林省の用地跡がフェンスも高く、場所としてはいいんかなと、いわゆるしいたけの生産倉庫をつくる。そこで投資を集めてですね、そこでしいたけを生産して販売するということもなり得るんかなというふうに思ひてます。

そういうことで、零細な農家がそういうその野菜、軽トラ市を通して生鮮野菜を販売する。それは年に1回、月に1回であっても4箇所販売できる。非常に魅力じゃないかなというふうに思ひますので、その辺ひとつ行政的にサポートしていただけるのか、お伺ひしたいと思ひます。

議長（中西 康雄君） 尾上町長。

町長（尾上 武義君） それでは、この地域活性化についてお答えをいたします。近年、食をめぐる多くの問題から、食への関心は非常に高まっております、こ

の食を支えるのが農業であり、地元で採れたものを地元で消費するという地産地消につきましても、安全性への安心感をもたらすとともに、地域の活性化を図るうえで重要な方策であると考えております。

本町におきましても農業が主幹産業であり、地元で採れた農作物を地元も含め、消費拡大させる地産地消を充実させることが地域の活性化にもつながると考えております。町ではこれまで、第三セクターの特産品加工施設宮川物産を整備し、地場の農産物を使った加工品を製造販売するとともに、道の駅やふるさとプラザもみじ館などの直売所で地元の農家の皆様が生産した、新鮮な農作物を地元で販売消費するなどの地産地消に取り組んできたところでございます。

ご質問にありました農家直接販売のフリーマーケット等の実施ですが、岩手県の雫石町や新城市では農産物を販売する軽トラ市が開催され、非常に盛況で賑わっているという事例のご紹介がございましたが、大変ユニークなやり方で経費も抑えられて、また地域住民や農業者を巻き込んだ素晴らしい直売の1つの手法あると思っております。

これらの取り組みは地元商店街の活性化を図るために始まった取り組みで、徐々にではございますが商店街に人が集まり、賑いによる活性化の動きが出始めてきたとの報告もされておりました、生産者のやりがいや生産意欲の向上にもつながるものと考えております。

町での実施につきましても、現在道の駅で毎週日曜日に農作物などの対面販売や地域の産物が試食できる奥伊勢わいわい市を開催していること、あるいは既存の直売所との競合などの課題もあり、実施に移すにはいろんな調整が必要であると考えております。また、このような取り組みは地域の皆様が地域の問題解決にあたる活動から生まれたものであることから、町が主体的に行うのではなく、地域の皆様が主体となって手法を見出し実施に移していく、その過程で町がこのような取り組みをサポートしていかねばならないと、こう考えております。しっかりとそういう動きを把握しつつ、サポートをしていきたいと思っておりますので、よろしく願いをいたしたいと思っております。

議長（中西 康雄君） 稲葉議員。

1番（稲葉 信彦君） 大変温かい答弁いただきました。本当に現実としてそういう形をとればですね、野菜づくり、年寄りの健康、そういったものが今後のそういった農家の楽しみができてくるんじゃないかと、いわゆる地域活性化は個人がするわけです。個人がお金を自分で手のひらに握ったときに、あっこれは素晴らしい、これはもっと精を出して今度いくら、どんだけ売れるやろという、そういう一つの楽しみもできるわけです。健康の秘訣でもある。

ですから、行政にそれをせよじゃなくて、行政において道筋をサポートしていただければ、あとはもうそれへ参画する生産農家、また消費者が自動的にこうこう動いていくんじゃないだろうかというふうに私思ってます。そういうことで、ひとつどうぞよろしくお願いしたいと思います。以上、質問終わります。

議長（中西 康雄君） 稲葉議員の一般質問が終わりました。

以上で、一般質問を終わります。

散会の宣言

議長（中西 康雄君） お諮りします。

議事の都合、議案調査のため、12月17日を休会としたいと思います。ご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ声あり）

議長（中西 康雄君） 異議なしと認めます。

したがって、12月17日を休会とすることに決定しました。

以上で、本日の日程は全部終了しました。

本日はこれで散会します。

次回は、明日12月18日、金曜日、午前9時より再開をいたします。

皆さん、お疲れさんでございました。

（午後 2時 38分）